

2023 年度事業報告（総括）

【2023 年度の事業執行状況】

2023 年度は、ウィズコロナの新しい日常の中で連盟としての活動を再スタートさせた。また、目まぐるしく変化している国際情勢や経済環境も、スポーツ界に様々な影響をもたらしている。セーリング界も、新しい時代と新しい生活様式、多様な価値観に合わせて変わって行かなければならないとの課題認識の下、2022 年度には馬場益弘会長の新体制のもとで、組織基盤強化や勝ちに行くコーチング体制、日本パラリンピック委員会への加盟への取り組みなどの活動を開始したが、2023 年度は連盟中期基本方針に基づいた具体的活動を更に加速、推進した。

2023 年度予算策定においては、新型コロナウイルス感染症が終息することに伴う事業活動の活発化が可能となることを前提に、パリ五輪に向けた選手強化や普及指導などの事業を拡大させる一方で、2022 年度において新規の協賛金獲得額が当初予算比大幅に未達となったこともあり、2023 年度の収支については、厳しい財政状況が続くことが予想されるため、2023 年予算案も特定費用準備金積立を取り崩すことで対応するが、財政健全化に向けた取り組みを継続した。

なお、当連盟における日本スポーツ振興センター（JSC）様からの助成金を受けた事業において、委託業者への発注・業務委託契約締結に際し、当連盟決裁手続き等に関する不備が 2022 年度に発生した件については、再発防止に向けた改善策の実施と当連盟内への周知について、当連盟常任委員会・財政委員会・当連盟事務局において、業務委託先の選定および発注の手続き、業務委託における契約書締結の要否、支払い申請における決裁権限等の当連盟としての規程・ルール・手続きの見直しを行い、その運用を開始したところである。

【中央競技団体向けガバナンスコードへの継続的対応】

このような状況の中で、スポーツ庁が定める中央競技団体向けガバナンスコードが求める事項のうち、連盟として喫緊の課題である役員候補者選任規程の見直しを行い、2024 年度に予定している役員改選は、この見直し後のルールに基づき実施している。

【組織基盤強化事業の進捗】

日本スポーツ振興センター（JSC）助成事業である「スポーツ団体組織基盤強化支援事業助成」については、常任委員会の下に「経営企画室」を設置して、以下の事業を推進するとともに、事業全体の進捗管理、JSC への報告等を行った。

計画①：ビジョン・中長期戦略の改訂のための基礎調査（会員アンケートの実施）

計画②：組織情報プラットフォームの構築

計画③：最新技術を活用した新たな観戦体験の提供

計画④：サステナビリティに関するアクティベーションの調査・トライアル

計画⑤：DEI 企業研修に関するアクティベーションの調査・トライアル

計画⑥：管理・専門人材の採用・活用（プロジェクトマネジメント・広報・マーケティング・セールス）

各計画に基づく基礎調査や、情報プラットフォームの構築、観戦体験の提供、協働型アクティベーションプランの立案・トライアル等は概ね順調に進んでいる。他方で、事業を進める中で、組織基盤や運営機能の脆弱性を再認識したり、計画時には把握していなかった新たな課題を認識し、次年度に積み残した。また、マーケティング活動の不足により、新たなスポンサー獲得には至っていないものの、次年度へ向けたスポンサー獲得の確度は向上している。

以上